



奈良市議会議員

太田こうじ

夢づくり、
安心づくり、
奈良づくり

平素より私の政治活動にご理解を賜り、ありがとうございます。
奈良市議会では9月定例会が9月11日より開会され、10月4日まで平成30年度決算認定議案等が審議されました。
奈良市一般会計については歳入1253億4559万円に対し歳出額は1242億3054万円であり、差額である形式収支額は11億1505万円、また翌年へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は10億1144万円の黒字となりました。

一見、黒字決算とみえますが、実質収支額の本年度と前年度を比較すると5242万円の赤字となっています。また、計画的な財政運営を行うための貯金とされる財政調整基金を6億円以上取り崩す等、本市としての蓄えは決して多くはありません。

また、経常収支比率は平成28年、29年に続いて3年連続の100%を超えとなりました(100.8%)。この数値は、公開している中核市のうち横須賀市に次いで下位から2番目であります。

人口減少とともに市税収が少なくなることは全国どの自治体も避けられませんが、自主財源の確保や企業誘致などによる新規的な税収対策や広域的な市町村連携により、より効率的に公共サービスを提供し続けていくことが今後の自治体にとっての課題と云えます。

今号では、6月定例会、7月臨時議会(庁舎耐震化議案をめぐる審議)、9月定例会における議会活動等について紹介させていただきます。

市政報告
あをがき通信
Vol.12



奈良市議会9月定例会
平成30年決算認定を可決

議会改革の歩みを着実に進めています

特別委員会

私が本年6月より委員長を務めさせて頂いている議会改革推進特別委員会で、市民の皆様の日線、より透明性の高い奈良市議会を目指して、12名の委員で議員間討議を重ねています。詳細はホームページの同委員会ページをご覧ください。

- 6月以降で決定した事項の紹介
- ・代表質問の時間(片道)保障の実施
- ・議会発議員向け文書のペーパーレス化
- 現在取り組んでいる事項の紹介
- ・市議会業務継続計画(BCP)策定
- ・市議会基本条例の見直し
- ・市議会政務活動費の手引き見直し

地域の声をお聞かせください!

平素より地域福祉の向上のため、様々な奈良市政の課題をお聞かせ頂いております。市民の皆様の声が議会活動の原点です。お気軽にご連絡ください。



地域の自治連合会様からのご要望を受けて市・県の各部署の連携で横断歩道設置が実現。(H30.12 菖蒲池駅南、スーパーいそかわ前)



右左折の道路標識が消失しており、担当課より安全対策が実現。(R1.6 学園駅前側ロータリー出口付近の交差点)

○太田こうじ「公式アカウント」について

日々の活動や後援会行事などをお知らせさせて頂くツールとして、「太田こうじ」ライン公式アカウントで情報を発信しています。右記QRコードよりご登録をいただき、フォローをお願いいたします。



○ボランティアのご依頼

市政報告「あをがき通信」は、ボランティアの皆様のお力を中心に配布をさせて頂いておりますため、多くの人数のお力を必要としています。太田こうじの政治活動へのご支援にご理解を頂き、お住まいの町内の配布等、「あをがき通信」の配布へのご協力を頂ける方はぜひ下記事務所までご連絡くださいます様お願い致します。

○太田晃司 経歴

昭和54年(1979年)1月奈良市生まれ。市立あやめ池小学校卒、大阪明星中学・高等学校卒。関西学院大学法学部卒。2013年7月奈良市議会議員選挙に初当選(現在二期目)。自民党奈良市議会・結の会に所属。市民環境委員会委員、議会改革推進特別委員会委員長、監査委員を務める。自由民主党奈良県第一選挙区支部青年局長、奈良県山岳連盟事務局長。

奈良市議会議員 太田晃司事務所

〒631-0033 奈良市あやめ池南五丁目2-18

Tel:0742-40-5015

Fax:0742-40-5016 Mail:info@otakoji.net



太田晃司

検索

ホームページにて日々の活動を発信中!

<https://www.otakoji.net/>



奈良市本庁舎は耐震化へ

6月定例会
7月臨時会
9月定例会

○6月定例会での経緯

奈良市議会では6月定例会で庁舎等施設整備事業費として12億3千万円を含む補正予算案が提案されました(総事業費は32億6千万円)。

奈良市庁舎は旧耐震基準の昭和52年建築の建物であり、中央棟・東棟・西棟は築42年となります。その後、昭和56年により厳格な新耐震基準へ移行されています。

平成以降、阪神淡路大震災や東日本大震災など未曾有の大災害の発生頻度が増すなかで、行政としても市保有の施設のうち優先順位をつけて教育施設等については順次耐震化を進めてきたものの、最後まで旧耐震基準のまま残ったのが市庁舎です。

市は平成28年度から奈良市本庁舎耐震化整備検討委員会を設置するなど庁舎整備に向けて検討を進めてきました。議論となった選択肢としては①現庁舎の耐震化、②現地での新築建て替え、③庁舎移転による建て替えの大きく3つです。

市が提案したのは①案です。議会での指摘では、最初から耐震化ありきで検討委員会が平成28年から進められてきたのではないかと。また中央棟の北側(正面玄関の裏側)に鉄骨による外付けフレームによるいわゆるジャンゲルジムのような補強の外観が適切なのか。今回②では約100億円、③では約203億円との比較のなかで提案されたコストでは①が最も安価との提案があるものの、ランニングコストについてはデータの提示が抜け落ちていること等を考えると、①耐震化の優位性の確認が得られないと私を含む自民党会派では質問を展開してきました。

折しも荒井奈良県知事より「市庁舎移転立替の案が採用されれば、県開発公社で土地を先行取得し、市が資金繰りのめどが立つまで低金利で賃貸することも検討する」との発言がさまざまな影響を与えました。結果、6月24日の本会議では私の所属する自民党会派から庁舎等施設整備事業費を減額した修正予算案が可決され、執行部側に耐震化議案の再提出を迫る結果となりました。

○決着は臨時議会へ

その後、7月に臨時議会が開会され、再度、市庁舎耐震化に係る予算が提案されました。この間、知事から移転案の提案に対する意見陳述があったのち、市長から知事提案に対する耐震化説明会が行われ、その後県庁で知事と市長との公開討論会が行われました。その後、臨時議会が耐震化議案を取り扱われました。また議会は本庁舎の在り方検討特別委員会を立上げ、議案に関わらず知事の移転提案も含めて市長ならびに理事者に対して質疑が行われました。

結果として、旧耐震基準のまま現在の市庁舎を放置しておくことの市民に与える影響、また危険性の除去を最優先と考え、再提案された予算案のうち、耐震化予算を一部修正(議会の修繕予算が計上されていたが、議会事務局を通して議員全体の意志反映のプロセスが抜け落ちているため削減)をもって3800万円の減額修正での可決となりました。

奈良市庁舎の耐震化に問題があったのは平成28年より以前の平成10年頃からすでに判明していた事実でした。このことに市の執行部側は



昭和52年新築当時の奈良市庁舎。南側外言(観)侍が座禅を組んでいる姿を模している(耐震化事業で頭部の塔屋は撤去)※奈良市本庁舎耐震化基本構想より写真転載

もつと早く着手をするべきで、また市民が耐震化や建て替えにどう考えているのか意見聴取する機会も設けるべきだったのではないだろうか。

9月定例会では一般競争入札で淺沼・三和特定建設工事共同企業体が事業者として落札。令和3年3月末を目指して耐震化工事が始まることとなりました。本庁舎のあり方検討特別委員会は今後も引き続き委員会審議が求められているため、耐震化事業が完了するまで庁舎内の居ながら工事の課題について、またその外構である庁舎前広場の新たな提案等について審議して参ります。

※本稿で紹介できなかった本庁舎のテーマは、ホームページにも記載をさせていただきますのでご確認ください。

地域自治協議会の仕組みが本格化

8月委員会

全国的に少子化・高齢化が進行し、自治会の組織率の低下と担い手が不足するなか、既存の地縁団体の枠組みを再編し地域自治協議会という仕組みを組織する動きが進められています(下図参照)。

の発掘、③コミュニティビジネスにより自主財源の確保に取り組み自立した地域を目指す。

地域によっては自治会の組織率も高くない地域も多数存在しており、地縁

奈良市では平成28年より地域自治協議会設立準備経費として議案提出がされましたが、関連する地域団体への周知が十分でないことを理由に予算承認されなかった時期もありました。その後、平成30年度、31年度に地域自治協議会準備交付金を交付しています。また今年度は、準備金を前年度までに交付した地区に対して、地域自治協議会立ち上がり支援交付金として基礎額として30万円、これに加えて人口割で10万円から30万円の交付を初期支援として3年間想定しています。

本市が想定している地域自治協議会には過去の資料からは次のようなメリットが読み取れます。

①地域一体となって活動する事、②新たな地域づくりの担い手



奈良市地域自治協議会の設立の手引きより抜粋

あそぎ通信でも度々取り上げているあやめ池北の葬祭業者への市有地売却問題について、売却前の平成27年よりその問題を指摘し続けて参りました。地域住民よりこれまで執行部側から住民への売却経過の説明会がないことに対して、経過説明会を開くべきとの声があり、私は市長にその開催を求めました。

今年4月に入り、市長室での地域住民との面談が私も同席のもと実現したのち、地域公民館での経過説明会が開催されたのはおよそ5カ月も経った9月8日でした。

8月に建築確認も行われた後の開催となった事に当日の集会では怒りの声が上がりました。報道はされなかったこそすれ、私も関係系民放番組から取材を受ける等全国にその問題が知られることとなり

市有地売却をめぐる経過説明会が開催

9月定例会

ました。

本件では、あやめ池遊園地跡地利用計画の理念を遵守し、それに応じた土地売却方法を行ったのが問われています(実際の官公庁オークションによる参加制限では、公序良俗に反しない範囲の条件しか掛けておらず、地域事情は考慮されていなかった)。

私は9月定例会で、市が土地売却で得た利益約7億円について、奈良市地域づくり推進基金に、過去に近鉄があやめ池地域の事業活用に多額の寄附をされた経緯もあり、いったん7億円の一部を来年度予算で基金へ積み立てをし、そのうえで地域の街づくり予算に活かすべきとの議論を展開しました。

本件で住民監査請求等の手段を提案する意見もあるようですが、果たして最善の手段かどうか私には疑問が残ります。私は本市と地域住民が対話による街づくりを進めるべきと考えます。